

## 道路・河川・ダムにおける発注者支援業務等の事業評価（案）の概要

1. 対象業務 ※ 平成23年度からの複数年（2カ年）契約及び平成24年度の単年度契約

- ア 発注者支援業務（積算技術業務、工事監督支援業務、技術審査業務）
- イ 用地補償総合技術業務
- ウ 公物管理補助業務（河川巡視支援業務、河川許認可審査支援業務、ダム管理支援業務、堰・排水機場管理支援業務、道路巡回業務、道路許認可審査・適正化指導業務）

2. 実施内容に関する評価

## ○ 確保されるべき質

各業務の実施内容に応じて設定されている達成目標及び達成状況を確認するための評価項目については、業務成績評定点に反映することにより評価している。

評価対象業務の平均総合評定点は、公物管理補助業務において民間競争入札導入前（平成22年度）の同評定点に比べ若干高い傾向が見られる他、全体として民間競争入札導入前と比較してほぼ同等の結果であった。なお、すべての評価対象業務は、実施要項において実績として認められる業務成績60点以上であったことから、発注者が求める品質は確保されている。

## ○ 民間事業者等からの改善提案

①業務従事者以外の入室を禁止した専用執務室の設置、指紋認証等、徹底した情報管理による情報漏洩事案の未然防止、②独自のチェックリストを活用した公正かつ効率的な審査の実施、③巡視時間及び巡視日が画一的にならないような巡視計画書により、不法行為に対する抑止効果の発揮等、民間事業者等からの創意工夫により、業務品質の向上が図られた。

3. 実施経費に関する評価

評価対象業務の平均落札率は、民間競争入札実施前の平成22年度業務の同率とほぼ同程度であるものの、一者応札の割合が、41%（平成23年度複数年契約業務）、36%（平成24年度単年度契約業務）となっており、民間競争入札実施前の68%と比較して減少している。また、平均応札者数も2.8者（平成23年度複数年契約業務）、3.8者（平成24年度単年度契約業務）となっており、民間競争入札実施前の2.4者と比較して、増加傾向にある。

ただし、業務によっては、競争性の改善状況にばらつきがあることから、更なる改善の余地がある。

4. 事業譲渡対象業務の成績評定について

平成24年度に（社）東北建設協会が受託していた業務のうち30件が民間事業者に事業譲渡された。今年度評価対象となる18件については、用地補償総合技術業務及びダム管理支援業務の平均評定点が、全件の平均評定点よりも若干高くなっている等、従前と同等の履行体制が維持されていることにより、業務品質が確保されていると評価できる。

5. 今後の事業について

本業務については、一者応札者数の減少、平均応札者数の増加等、競争性の改善が進んでいるが、業務によっては、改善が不十分なものがあることから、各業務の性質等を踏まえ、引き続き、改善が求められる。よって、翌年度以降も民間競争入札を実施することが求められる。

併せて、今後も旧建設弘済会等による事業譲渡が行われる予定であることを踏まえ、競争性確保の取組を継続するとともに事業譲渡の影響を確認する必要がある。

以上